

2011年10月号

国(国务院、環境保護部等)における環境政策の動き

1. 環境保護部 2010 年度収支決算公示

環境保護部 2010 年度収支決算

単位: 万元

収入		支出	
項目	金額	項目	金額
一、行政機関収入	184,260.20	一、行政機関支出	260,776.74
(一)国財政から支出	181,981.16	(一)外交	1,197.66
(二)事業収入	20.00	(二)科学技術	207,489.04
(三)その他収入	2,259.04	(三)社会保障費と就職(新規採用支出)	850.43
二、事業機関収入	225,413.75	(四)環境保護	50,069.40
(一)国財政から支出	91,133.06	(五)都市農村の通信事務	257.70
(二)事業収入	117,410.01	(六)住宅保障支出	912.51
(三)経営収入	1,097.78	二、事業機関支出	203,591.62
(四)附属機構の納入	398.68	(一)外交	377.99
(五)その他収入	15,374.22	(二)科学技術	79,312.31
		(三)文化体育とメディア	12,557.05
		(四)社会保障費と就職(新規採用支出)	516.67
		(五)環境保護	108,401.46
		(六)住宅保障支出	2,426.14
本年度収入合計	409,673.94	本年度支出合計	464,368.35
三、行政機関の昨年度振り替えと残額	143,709.00	三、行政機関の年末振り替えと残額	67,192.20
四、事業機関の昨年度振り替えと残額	140,248.22	四、事業機関の年末振り替えと残額	146,580.82
五、事業基金で収支差額を補正	546.20	五、残額配分	16,035.99
収入合計	694,177.36	支出合計	694,177.36

出典: 環境保護部ホームページ 9.30

2. 《太湖流域管理条例》は来月施行

10月9日水利部、環境保護部、国务院法制弁公室の合同発表によると、中国第1号の流域総合的行政法規となる《太湖流域管理条例》はすでに国务院の認可を得て、2011年11月1日から施行する。

《条例》は、「最新、完全、詳細」という3つの特徴、「飲用水安全、水汚染防止、水資源保護」という3つの重点、「科学的発展、時代特色、実践経験」という3項目の成果を体現している。

出典:《中国環境報》10.11

3. 2011 年上半期全国主要汚染物質排出総量削減状況公示

10月11日、環境保護部が2011年上半期全国主要汚染物質排出総量削減状況を公示した。その結果、CODと二酸化硫黄の排出総量は1,255.0万トンと1,114.1万トンで、昨年の同期よりそれぞれ1.63%と1.74%下がり、アンモニア性窒素の排出総量は131.2万トンで、同期より0.73%減少したが、窒素酸化物の排出総量は1,206.7万トンで、同期より6.17%増えた。

2011年上半期各省、自治区、直轄市主要汚染物質排出量 単位:万トン

省、自治区、直轄市	COD			アンモニア性窒素			二酸化硫黄			窒素酸化物		
	昨年上半期	今年上半期	増・減 (%)	昨年上半期	今年上半期	増・減 (%)	昨年上半期	今年上半期	増・減 (%)	昨年上半期	今年上半期	増・減 (%)
北京	10.01	9.93	-0.82	1.10	1.09	-0.74	5.22	4.60	-11.87	9.89	9.57	-3.18
天津	11.92	11.91	-0.11	1.39	1.38	-0.80	11.90	11.70	-1.71	17.01	18.20	7.00
河北	71.10	69.54	-2.20	5.81	5.71	-1.55	71.90	71.12	-1.08	85.65	91.26	6.55
山西	25.36	25.15	-0.84	2.97	2.96	-0.19	71.91	70.31	-2.22	62.07	64.11	3.28
内モンゴル	46.06	45.35	-1.56	2.72	2.75	0.98	69.87	70.01	0.20	65.70	70.20	6.84
遼寧	68.67	67.67	-1.46	5.62	5.54	-1.42	58.60	56.45	-3.66	51.01	53.26	4.40
吉林	41.72	40.98	-1.76	2.93	2.89	-1.56	20.84	20.61	-1.14	29.12	30.15	3.56
黒竜江	80.58	79.19	-1.73	4.73	4.72	-0.14	25.67	25.56	-0.42	37.64	39.48	4.91
上海	13.28	12.97	-2.32	2.61	2.60	-0.34	12.76	12.34	-3.24	22.14	22.99	3.85
江蘇	64.01	62.40	-2.51	8.06	7.96	-1.19	54.28	54.98	1.29	73.59	79.97	8.67
浙江	42.09	41.53	-1.35	5.92	5.89	-0.50	34.18	33.44	-2.16	42.66	44.46	4.22
安徽	48.67	47.55	-2.29	5.60	5.51	-1.68	26.91	26.47	-1.65	45.19	48.52	7.39
福建	34.79	34.10	-2.00	4.86	4.84	-0.39	19.64	19.88	1.23	22.38	26.84	19.97
江西	38.85	38.39	-1.20	4.72	4.68	-0.83	29.71	28.91	-2.72	29.11	31.93	9.69
山東	100.81	99.72	-1.09	8.82	8.76	-0.65	94.06	92.64	-1.50	87.00	90.45	3.97
河南	74.12	73.48	-0.86	7.89	7.84	-0.73	72.01	70.24	-2.46	79.49	82.90	4.29
湖北	56.19	55.63	-0.99	6.64	6.63	-0.18	34.73	34.29	-1.27	31.56	33.86	7.27
湖南	67.07	66.27	-1.19	8.48	8.47	-0.04	35.48	35.27	-0.59	30.22	32.71	8.25
広東	96.63	93.27	-3.47	11.76	11.49	-2.32	41.95	41.64	-0.75	66.17	68.41	3.39
広西	40.37	38.61	-4.34	4.23	4.22	-0.08	28.61	23.11	-19.23	22.55	23.49	4.17
海南	10.20	10.01	-1.87	1.15	1.14	-0.87	1.56	1.72	10.66	4.01	4.48	11.60
重慶	21.31	21.11	-0.91	2.80	2.77	-0.91	30.44	30.06	-1.25	19.11	20.73	8.47

省、自治 区、直轄 市	COD			アンモニア性窒素			二酸化硫黄			窒素酸化物			
	昨年 上半 期	今年 上半 期	増・減 (%)	昨年 上半 期	今年 上半 期	増・減 (%)	昨年 上半 期	今年 上半 期	増・減 (%)	昨年 上半 期	今年 上半 期	増・ 減 (%)	
四川	66.22	65.70	-0.78	7.28	7.17	-1.56	46.34	45.22	-2.41	31.02	34.10	9.95	
貴州	17.42	17.41	-0.02	2.02	2.01	-0.45	58.09	54.71	-5.81	24.65	26.15	6.08	
雲南	28.18	27.68	-1.79	3.00	2.98	-0.62	35.19	34.19	-2.84	25.99	26.25	1.01	
チベット	1.37	1.37	0.00	0.17	0.17	0.00	0.21	0.21	0.00	1.91	1.91	0.00	
陝西	28.49	27.54	-3.33	3.22	3.19	-1.09	47.38	46.14	-2.62	38.29	41.21	7.63	
甘肅	20.12	20.03	-0.47	2.16	2.18	0.53	31.12	32.03	2.92	21.02	23.42	11.43	
青海	5.22	5.05	-3.39	0.48	0.47	-3.25	7.85	7.71	-1.74	5.78	6.38	10.30	
宁夏	12.00	11.88	-1.05	0.91	0.89	-2.22	19.14	20.65	7.87	20.88	22.61	8.27	
新疆	自治区	28.43	28.82	1.38	2.03	2.07	2.13	31.57	32.83	4.00	29.41	31.74	7.91
	兵団	4.73	4.78	1.11	0.25	0.26	2.29	4.79	5.07	5.87	4.38	4.93	12.55
全国	1276.0	1255.0	-1.63	132.2	131.2	-0.73	1133.9	1114.1	-1.74	1136.6	1206.7	6.17	

注)香港とマカオ特別行政区、台湾省を含んでいない。

出典:環境保護部ホームページ 10.11

4. 大陸発生源の石油漏洩汚染のリスク防止に関する全面検査を行う

18日、環境保護部スポークスマンの発表によると、國務院の許可によって、環境保護部、国土資源部、交通運輸部、水利部、國務院国有資産監督管理委員会、安全監督管理総局と国家エネルギー局は共同で大陸発生源の石油漏洩汚染リスクの防止に関する全面検査を行い、適切に大陸発生源の石油漏洩汚染のリスクを防止し、石油の安全な開発を促進する。

全面検査の範囲は天津、河北、遼寧、上海、江蘇、浙江、山東、福建、広東、広西、海南などの省(区、市)の沿海の区を設けている市であり、渤海湾周辺の都市を重点にしている。

出典:中央政府のポータルサイト 10.18

5. 半分以上の都市で地下水の水質は「比較的悪級」と「最悪級」に属する

国土資源部が19日発表した《2010 中国国土資源広報》によると、地下水水質監視を行っている全国の182都市のうち、半分以上の都市は地下水の水質が「比較的悪級」と「最悪級」に属している。

182都市の4,110場所でサンプリングして水質を分析した結果は次のとおりである。

「優良級」:418場所、10.17%

「良好級」:1,135場所、27.62%

「比較的良好級」:206場所、5.01%

「比較的悪級」:1,662場所、40.14%

「最悪級」:689場所、16.7%

出典:新華ネット 10.20

6. クリーナープロダクション促進法修正案はクリーナープロダクション基金設立を提出

10月24日、11期全国人民代表大会常務委員会第23回会議は人民大会堂で開催した。会議は初めて《中華人民共和國クリーナープロダクション促進法修正案》を審議し、国務院の環境保護報告を聴取する予定である。

《修正案》の説明によると、国が中央財政のクリーナープロダクション基金を設立し、その使用範囲に対して、明確な規定をする。

出典:《中国環境報》10.25

7. 環境保護部は全国環境モニタリング技術委員会を創立

適切に環境モニタリング技術の進歩を進め、絶えず環境モニタリングにおける方策決定の品質を高めることを目指す全国環境監モニタリング技術委員会は先日重慶市で正式に創立した。

環境保護部副部長の呉暁青は、環境保護部に常設する高レベルの環境モニタリング技術の審議・コンサルティング機構として、この技術委員会を創立し、主な目的は環境モニタリングの重点活動に対して建言と提案、環境モニタリングの重大な方策決定に対して研究の論証を行うことであると創立大会で述べた。

出典:新華ネット 10.25

8. 周生賢は全人大常務委員会に環境保護報告を発表

10月25日、環境保護部長の周生賢は国務院の委託を受けて、第11期全国人民代表大会常務委員会第23回会議に環境保護報告を発表した。

周生賢は9つの方面から全面的に「十一五」期間成果をまとめた。

- ① 汚染物質排出削減の任務を超過完成した。
- ② 経済発展方式の転換を推進する効果を得た。
- ③ 河川湖沼の休養と活力回復を全面的に推進している。
- ④ 広域大気汚染の合同予防と合同抑制メカニズムの構築を探究している。
- ⑤ 集中的に重金属汚染などの民生に関係する際立った環境問題の解決に取り組んでいる。
- ⑥ 引き続き生態保護と農業環境保護を強化している。
- ⑦ 核安全と放射性汚染防止を穏やかに推進している。
- ⑧ 法律法規と政策基準の体系を絶えず改善する。
- ⑨ 環境法律の執行と監督、環境保全のキャパシティービルディングを強化している。

今後の推進について、6つの方面から強化すると述べた。

- ① 環境保護で経済発展方式の転換を推進する役割を強化する。
- ② 主要汚染物質排出総量削減の目標の達成を確保する。
- ③ 力を入れて大衆の健康を棄損する際立った環境問題を解決して、適切に大衆の環境権益を守る。
- ④ 重点的な流域、区域と海域の汚染防止を引き続き強化する。
- ⑤ 「奨励で処理を促進する」政策を深く実行して、生態系の機能を上げる。
- ⑥ 政策・法規・基準の体系を完備し、環境保護に資する体制とメカニズムを整備する。

出典:《中国環境報》10.26

9. 国務院は《環境保護重点活動の強化に関する意見》を下達

10月17日、国務院は《環境保護重点活動の強化に関する意見》を各地方政府、各部門に下達し

た。

《意見》は3つのセクションに分かれている。環境保護の監督管理レベルの向上について、

- ① 環境影響評価制度を厳格に実行する。
- ② 引き続き主要汚染物質排出総量削減を強化する。
- ③ 環境法律の執行と監督管理を強化する。
- ④ 環境リスクを効果的に予防し、環境突発事件を善処する。

科学的発展に影響を与え、民衆の健康を損害する際立った環境問題の解決について、

- ① 着実に重金属汚染防止を強化する。
- ② 化学品管理を厳格に行う。
- ③ 原子力と放射の環境安全を確保する。
- ④ 重点分野の汚染総合防止を深く推進する。

環境保全の体制とメカニズムの改革と革新について、

- ① 引き続き環境保護の歴史的転換を推進する。
- ② 環境保護に資する経済政策を実施する。
- ③ 絶えず環境保護のキャパシティを増強する。
- ④ 環境管理体制と事業推進メカニズムを確立する。
- ⑤ 環境保全事業に対する指導と査察を強化する。

などを提出している。

出典:《中国環境報》10.27

10. 《全国地下水汚染防止計画》発表

10月10日、環境保護部が発改委、財政部、国土資源部、住建部、水利部と合同して提出した《全国地下水汚染防止計画(2011-2020年)》が国務院に認可を受けて発表された。

《地下水水質基準》の評価によると、全国の地下水資源において、水質基準のⅠ～Ⅲ種類に合うのは63%、Ⅳ～Ⅴ種類に合うのは37%を占めている。この状況に対して、《計画》は①地下水汚染状況調査を展開し、②地下水飲用水源の環境安全を保障し、③地下水に影響する都市と町の汚染を厳格に抑え、④重点工業の地下水汚染防止を強化し、⑤農業の面的発生源を分類して汚染を抑え、⑥土壌による地下水汚染の予防と抑制を強化し、⑦計画的に地下水汚染の修復を展開し、⑧地下水環境の管理監督体系を確立する8項目の地下水汚染防止の主要な任務を制定している。現在、環境保護部はすでに国土、水利などの部門と合同で「全国地下水基礎的環境状況に関する調査・評価の方案」を出して、5年間でその調査・評価を完成する計画である。

出典:《中国環境報》10.31

地方政府等の環境情報

1. 黒竜江省 農村環境総合対策を実施

黒竜江省環境保護庁主導のもと、省発改委、財政庁、省農業委員会などの19部門が参加する全省の農村環境総合対策に関する共同行動が先日全面的に起動した。この共同行動は2011年から2015年までの4年間にかけて行う計画である。

《黒竜江省農村環境総合対策に関する共同行動の実施方案》によって、2011年に方案の制定、作業の調和と配置、試行部門の指定を完成して、2012年～2015年に全面的に推進し、2015年末まで、総括と検収を行う。具体的に次の作業を完成する。

- ① 農村の飲用水源地保護を強化して、飲用水の安全を確保する。
- ② 生活による汚染問題を序々に解決して、村の環境質を改善し、工業汚染源の排出基準に達することを実現する。

- ③ 畜産業と養殖業の汚染防止を強化して、そのし尿を総合的に利用するレベルを高める。
- ④ 「十二五」期間における農村重点汚染源の排出削減をしっかりと推進し、その試行活動を行う。
- ⑤ 農業の面的汚染源を抑えて、土壌汚染防止を強化する。
- ⑥ 農村の工業企業に対する監督と管理を強化する。
- ⑦ 十分に農業廃棄物を活用して、強力にクリーンエネルギーの発展を推進し、バイオマスエネルギーの利用を広げる。
- ⑧ 農村自然生態保護を強化する。

出典:《中国環境報》 10.10

2. 雲南省 省政府常務会議で省エネ・排出削減作業を配置

雲南省政府は先日常務会議を開いて、全国省エネ・排出削減テレビ会議の要旨を学習し貫徹して、全省の作業を配置した。

省長代理の李紀恒は会議を主催して、決意を固め、措置を強化し、省エネ・排出削減の効果を出して、科学的発展、調和的な発展、飛躍的な発展にあるべき貢献をすることを強調し、具体的な作業に、「十二五」期間における省エネ・排出削減の目標を堅持し、力を強め、断固な措置をとり、責任制度をさらに厳しく実施すると強調した。

出典:《中国環境報》 10.10

3. 陝西省 省エネ・排出削減第1責任者の職責を強調

陝西省政府は先日全省のテレビ会議を開いて、全国省エネ・排出削減テレビ会議の要旨を伝え、徹底して「十二五」期間における省エネ・排出削減の推進について、明確な要求を出した。

省長の趙正永は会議に出席して演説を行い、省エネ・排出削減の意義は重大で、任務はきわめて困難であるので、しっかりと科学的発展の理念を確立して、全力で推進しなければならないと強調し、各市(県)政府の主要な責任者が第1責任者とする職責をしっかりと履行することを要求した。

出典:《中国環境報》 10.10

4. 上海市 6社の鉛蓄電池企業は操業停止

上海市環境保護局から、全市の管理ディレクトリに登録されている17社の鉛蓄電池企業のうち、すでに6社が操業停止とされた。これらの企業は厳格な環境検収を通らなければ、操業の再開はできないことが分かった。

出典:《中国環境報》 10.10

5. 内モンゴル 排出削減目標を達成しない地区と企業の環境アセスを審査認可しない

内モンゴル自治区「十二五」排出削減指導チーム会議から、内モンゴルは汚染物質排出総量削減のノルマを環境影響評価に対する審査認可の要件とし、排出削減の年度目標を達成しておらず、「目標責任書」に従って排出削減の重点プロジェクトを実施していない地区と企業に対して、その環境影響評価の審査認可を一時中止することが分かった。

会議は、環境影響評価の審査認可を取得していない投資プロジェクトに対して、関係部門はその着工を許可してはならず、操業許可証、安全生産許可証、汚染物質排出許可証を発給してはならず、金融機関はローンを貸付けてはならず、関係機構は給水、給電を提供してはいけないことを強調した。

出典:新華ネット 10.10

6. 四川省 省エネ・排出削減の圧力をモデルチェンジの動力に変えと呼びかける

先日開催した四川省省エネ・排出削減テレビ会議で、四川省長の蔣巨峰は、省エネ・排出削減の圧力をモデルチェンジの動力に変え、省エネ・排出削減目標の達成を確保するために、各地方政府と各部門に次の要求を出した。

- ① 組織と指導を強化する。
- ② 産業構造の向上を加速する。
- ③ 重点プロジェクトの建設を強化する。
- ④ 重点分野の発展を推進する。
- ⑤ 激励と制約のメカニズムを改善する。
- ⑥ キャパシティービルディングを推進する。

出典:《中国環境報》 10.11

7. 山西省 省エネ・排出削減における第1責任者の職責を強調

山西省政府は先日全省の省エネ・排出削減テレビ会議を開き、省長の王君は、各級の政府が本行政区域における省エネ・排出削減活動に総括的な責任を負い、主要指導者が第1責任者の職責を確実に担当すべきと求めた。

王君は次のことを強調した。

- ① 組織と指導を強化する。
- ② 責任を明確化して、各級政府にも省エネ・排出削減の目標責任書を締結する。
- ③ 部門間の協力を強化する。
- ④ 政策と措置を完全に整備する。
- ⑤ 広報動員を広く行う。

出典:《中国環境報》 10.11

8. 海南省 海南国際観光島を建設すると同時に省エネ・排出削減を推進

海南省政府は先日全省の省エネ・排出削減テレビ会議を開いて、全省の「十二五」期間省エネ・排出削減の任務を配置した。省長代理の蔣定之は、全省の各部門が目標と責任を強化し、力を増強し、断固として「十二五」省エネ・排出削減の任務を完成すると強調した。

蔣定之は、海南国際観光島の建設目標を実現すると同時に、国から下達された省エネ・排出削減の任務を完成することは、重大なチャレンジであり、全省の各級幹部の指導能力に対する現実的な試練であると指摘した。

出典:《中国環境報》 10.11

9. 浙江省 汚染物質排出権の取引を着実に推進

浙江省は2009年から汚染物質排出権の有償使用と取引の試行を展開して以来、この活動を着実に進めて、効果が明らかになった。

今年6月末まで、浙江省の区を設ける11市、試行活動の35県(市、区)において、4,642社の企業に対して汚染物質排出権の有償使用を実行し、有償使用料の8.31億元が納められた。汚染物質排出権の取引は1,274件で、その金額が2.92億元に達している。汚染物質排出権の担保付貸付は129件で、その金額が6.20億元であった。

出典:《中国環境報》 10.11

10. 江西省 決して重汚染プロジェクトを導入してはならない

中国共産党江西省委員会12回第20次全体会議は10月9日に南昌市で開催された。会議は、いかなる時、いかなる状況でも、確固不動として科学的発展観を徹底的に実行し、経済発展方式の

転換を加速しなければならず、発展の中で転換を促し、転換の中でさらなる改善と、さらに速い発展を図ることを強調している。

会議は、厳格に新しい汚染源を抑え、既存の汚染源の対策を加速し、適切に生態環境保護を強化する。各地が企業を誘致し資金を導入して、新規プロジェクトを実施する時、プロジェクトに対する環境許認可を厳格に行い、環境許認可の要件を下げることを企業誘致と資金導入の優遇条件にするようなことは決して行ってはならず、決して重汚染プロジェクトを江西に導入してはならず、決して環境破壊を代価にして経済の一時の発展に交換してはならないことを求めた。

出典:《中国環境報》 10.11

11. 河南省 義馬市 20万トンのクロムスラグは「解毒」を待つ

20年以上前、義馬市の千秋郷梁溝村にあった化学工場は多量のクロムスラグを跡地に残したまま。いままで、さらに20数万トンが積まれたまま、河南省のクロムスラグ総量の70%を占めている。

義馬環境保護発電所は旋風ポイラーで1,700℃高温の無害化処置を行ったが、石炭価格が絶えず上昇しているため、発電所は赤字になって、しかたなく停止してしまった。

現在、義馬市財政は補助金としてクロムスラグ処理1トンあたり400元、また運賃として1トンあたり15元を負担する。

9月17日、義馬環境保護発電所はクロムスラグの処理を再開し、1号ユニットの処理量は166トン/日に達し、10月13日2号ユニットが稼動すると、処理量は350トン/日に上昇する。2012年末まで、クロムスラグ処理は終了すると予想している。

出典:《人民日報》 10.12

12. 広東省 重金属汚染防止の目標を確定

広東省政府は先日全省重金属汚染総合防止工作会議を開いて、「十二五」末まで、「重点地区において、重点重金属汚染物質の排出総量は2007年に比べて7%以上減らし、非重点地区において、2007年レベルを超えない」目標を確定した。

出典:《中国環境報》 10.12

13. 遼寧省 遼河汚染対策特別会議開催

先日開催した遼河汚染対策特別会議で遼寧省長の陳政高は、遼河の重度汚染の「帽子(イメージ)」を取りはらい、遼河を真っ先に「三河三湖」という重点対策名簿から撤去させる強調した。

陳政高は、遼河汚染対策の鍵は各支流の水質汚染防止にあるので、重点的に以下のことを推進すると指示した。

- ① 15本の主要な支流の流域で16基の污水处理場を整備する。
- ② 急いで主流と主要な支流の流域で243箇所のゴミ処理場の建設計画を進める。
- ③ 主流と主要な支流の流域で25箇所の湿地を建設する。
- ④ 河川の浚渫を作業日程に取り入れる。
- ⑤ 15本の主要な支流の河原を閉鎖して自然生態を回復させる。
- ⑥ 厳格な「河川長」責任制、目標責任制と責任追及制を実行する。

出典:《中国環境報》 10.13

14. 天津市 省エネ・排出削減工作会議開催

天津市は先日省エネ・排出削減工作会議を開いて、国務院省エネ・排出削減テレビ会議の要旨を徹底的に実行する。

市長の黄興国は次のことを強調した。

- ① 産業構造の調整による省エネ・排出削減を際立つ位置におく。
- ② 積極的に工業、建築、交通、公共機関などの重点分野で省エネ・排出削減を進める。
- ③ 強力に循環型経済を発展する。
- ④ 引き続き汚水処理場の建設を強化して、汚泥処理・処分の問題を解決する。
- ⑤ 引き続き大規模な植樹造林を実施して、森林の炭素吸収源を増加する。

出典:《中国環境報》 10.13

15. 山東省 大気測定局の民営化を探求

先日、山東省環境保護庁と済南市、濱州市、荷沢市の環境保護局は大気測定局の民営化について、入札によってそれぞれ3つの維持管理会社、1つのデータチェック会社と委託契約を締結して、この3市にある28の都市大気自動測定局の運営を正式に維持管理会社に引き渡した。山東省都市大気自動測定局の「譲渡—経営」試行活動は全国初で稼働しはじめた。

山東省は試行活動推進のために、省情報と監視センター、市級の環境モニタリングステーション、維持管理会社、データチェック会社の責任を明確にした

出典:《中国環境報》 10.14

16. 河北省 省長代理が優先的に環境保護を推進することを強調

省長代理の張慶偉は先日環境保護庁の報告を聴取して、「十一五」期間の環境保護の成功経験を総括し、当面の情勢困難を分析し、今年と「十二五」期間の環境保護活動について、次のことを強調した。

- ① 発展方式の転換、産業構造の調整を推進する時、優先的に環境保護を推進すべき。
- ② 環境保護事業は全省の「十二五」発展戦略の実施にサポートすべき。
- ③ さらに環境保護計画を充実し、地区の発展に向け事前準備を確実に行う。
- ④ 来年と「十二五」フォローアップの発展を図るべき。
- ⑤ 今年の環境保全に関する各任務とノルマの達成を確保する。

出典:《中国環境報》 10.17

17. 湖南省 省長が省エネ・排出削減の目標と責任を強調

先日開いた省政府常務会議で、《湖南省「十二五」省エネ・排出削減総合方案》が採択された。

省長の徐守盛は、各級政府と各部門が組織と指導を強化して、目標と責任を強化することを求め、省エネ・排出削減は鉄の任務、変更不可の目標であり、百方手を尽くして完成することしかできないと述べた。

出典:《中国環境報》 10.17

18. 上海市 省エネ・排出削減の目標と責任を厳格に実行

上海市政府は先日会議を開いて、国務院に下達された「十二五」期間の省エネ・排出削減の任務について配置した。

会議は、「十二五」期間の省エネ・排出削減の目標と任務を達成するために、任務の緊迫性と問題点を十分に認識しなければならないと指摘している。国が上海市に対する要求として、「十二五」期間、単位GDP当りのエネルギー消費量と二酸化炭素排出強度はそれぞれ18%と19%に下がり、COD、アンモニア性窒素、二酸化硫黄、窒素酸化物の4項目の汚染物質はそれぞれ10%、12.9%、13.7%と17.5%に削減するため、必ず困難に直面し、強力な措置をとって、断固としてこの目標と任務を達成しなければならないと指摘した。

出典:《中国環境報》 10.17

19. 福建省 省長が省エネ・排出削減責任制の強化を求める

省長の蘇樹林は先日全省の省エネ・排出削減テレビ会議を招集して、全面的に福建省の省エネ・排出削減の情勢を分析し、各級政府と各部門に次の要求を出している。

- ① まず、省エネ・排出削減に対する認識を高める。
- ② 省政府の総合的作業方案にしたがって、任務を細分化し、監視体系を完備し、責任制を強化し、第1責任者の責任を明確にし、行政責任の追及と「1票の否決権」を厳格に実行する。
- ③ 重点プロジェクト、重点分野、重点企業の排出削減を着実に推進する。
- ④ 新技術の研究開発を進め、新しい研究成果を実用技術に転化させ、新製品を広める。
- ⑤ 各関連政策の貫徹を確保する。

出典:《中国環境報》10.18

20. 内モンゴル 自治区副主席が「十二五」排出削減任務の完成を確保すると強調

自治区「十二五」排出削減指導チーム第1次会議は先日フフホト市で開催した。自治区副主席の劉新樂は、全局と戦略の視点から、さらに「十二五」排出削減活動に対する認識を高め、組織と指導を強化し、各部門の機能と職責を明確にし、適切に「十二五」排出削減を推進し、真剣に《内モンゴル自治区「十二五」排出削減総合的作業方案》を実行して、各任務の完成を確保すると強調した。

出典:《中国環境報》10.18

21. 浙江省 9件の環境違法事件を公表

浙江省環境保護庁は先日今年処分した9件の典型的環境違法事件を公表した。法律に基づいて処分した企業はすでに期限付き改善、或いは操業停止を令され、関係責任者も責任を問われた。環境保護庁の責任者は、これから、また指名行政監督、メディア公表などの措置で、環境違法行為に打撃を厳しく与えると表している。

出典:《中国環境報》10.18

22. 甘肅省 火力発電企業と排出削減責任書を締結

先日、甘肅省は全省火力発電業界座談会を開いた。会議期間、甘肅省環境保護庁は全省の各電力会社と火力発電企業の責任者と《「十二五」期間主要汚染物質総量削減目標責任書》を締結して、全省の火力発電企業が座談会の要求によって、汚染物質排出総量削減目標の達成を確保することを求めている。

出典:《中国環境報》10.18

23. 貴州省 危険廃棄物の全面検査を行う

危険廃棄物の発生、貯蔵、流れ、利用と処分の状況を把握し、企業情報ファイルを創立し、さらに危険廃棄物の環境管理監督を規範に合わせ、厳しく環境違法行為を調査して処分し、企業を検査する情報を公表し、社会の監督を受け、危険廃棄物の環境汚染事件が頻発している状況を抑制するため、貴州省環境保護庁はクロム化合物、多結晶シリコンなどの業界、危険廃棄物処分施設の運行、電子廃棄物の解体利用などの企業と部門に対して、全面的に検査を行っている。

出典:《中国環境報》10.19

24. 河北省 技術進歩で省エネ・排出削減を推進

省政府は先日《河北省科学技術発展「十二五」計画》を下達した。《計画》は、重点的に高効率かつ省エネルギーの技術装置と製品の開発応用を進め、強力にクリーナープロダクションを推進し、低炭

素の生産技術を発展させ、全省の省エネ・排出削減目標の達成に技術で保障を提供することを提出している。

出典:《中国環境報》 10.19

25. 四川省 各市(州)に「十二五」排出削減のノルマを下達

四川省政府は先日全省主要汚染物質総量削減会議を開き、副省長の陳文華は、断固として力強い措置をとって、省党委員会、省政府の配置を徹底的に実行し、今年度最後の80日間に頑張っ、
「十二五」排出削減の堅壘攻略戦の初年度完勝を実現すると強調した。会議は各市(州)に「十二五」
期間の排出総量削減のノルマを下達した。

出典:《中国環境報》 10.20

26. 貴州省 汚染源自動監視データの有効性審査を強化

貴州省環境保護庁は先日各市(州、地)の環境保護局、省環境監察本隊と省環境監測センターに
通知を出して、全省の汚染源自動監視データの有効性に対する審査を強化し、全面的に国級企業
の汚染源自動監視施設の正常な運行を確保することを求めている。

「十二五」期間、貴州省の自動監視データの有効性審査の項目はもとの2項目から4項目に増え、
国級重点企業はもとの140社から206社に増えた。

出典:《中国環境報》 10.20

27. 河北省 省政府常務会議で渤海環境保護の強化を強調

省長代理の張慶偉は先日省政府常務会議を招集して、渤海の環境保護を強化することを配置した。
張慶偉は、適切に海洋環境保護を増強し、流入河川の総合対策を強化し、さらに厳格な水汚染物
質の地方排出基準を制定し、厳格に新規の高汚染プロジェクトの実施を規制し、基準に達してい
ない汚染物質排出企業を厳しく調査して処分し、海洋資源の開発利用と保護を強化し、効果的に大陸
と海洋の汚染源を抑えたと強調した。

出典:《中国環境報》 10.21

28. 江蘇省 化工タウンを環境法律執行の重点にする

江蘇省政府が先日「全省化工タウン管理推進會議」を開き、副省長の徐鳴は今後化工タウンの管
理について、次のように配置している。

- ① いっそう責任を厳格にし、各化工タウン管理委員会は当該タウンの整頓方案を制定して、11
月末までに省政府に提出する。
- ② もっと大きい力で法律執行と監督管理を行い、化工タウンを環境法律執行の重点にする。
- ③ より幅広く社会の監督を受け、各化工タウンは毎年企業の環境信用級別、環境質の現状など
の情報を発表する。

出典:《中国環境報》 10.21

29. 四川省 都市と農村の環境総合対策に関する地方法規を施行

10月1日から《四川省都市・農村環境総合対策条例》は正式に施行した。この《条例》は四川省初
の都市と農村の環境総合対策に関する地方法規であり、国初の都市容貌と環境衛生の規制範囲を
田舎の村まで広げる省レベルの地方法規でもあり、公衆の参与、村の景観と秩序、環境衛生、施設
の建設、台所のゴミなどについて、明確に規定している。

出典:《中国環境報》 10.25

30. 河北省 渤海湾環境保全に150数億元投資計画

「十二五」期間、河北省は154.94億元を投資して、重点的に海洋の汚染抑制、沿岸の生態保護と修復、海洋環境保護のキャパシティービルディングの3種類61項目の工事を実施する。

出典:《中国環境報》10.25

31. 山西省 汚染物質排出権取引センター開所式

山西省汚染物質排出権取引センターは全省の汚染物質排出権取引の唯一の指定機構として、先日太原市で正式に看板を掲げた。看板の除幕式が終わった後、第一口の取引金額は4,796万元に達した。

排出権取引の初期、二酸化硫黄とCODの取引基準価格はそれぞれ1.6万元/トンと2.8万元/トンになっている。

出典:《中国環境報》10.26

32. 江蘇省 5大措置で排出削減年度任務の完成を確保

江蘇省政府が先日汚染物質排出削減推進会議を開き、副省長の徐鳴は、各地方政府が次の5大措置をしっかりと実行して、排出削減の年度任務を完成すると強調した。

- ① 419台の20万Kw以下の石炭燃焼発電ユニットのうち、58台閉鎖の年度計画を完成する。
- ② 55.24万台の排出基準未達成の自動車のうちに、今年度その10%を廃止する。
- ③ 新たに100万m³/日の都市污水处理能力を増加する。
- ④ 全力で大規模化畜産業の汚染対策プロジェクトを完成する。
- ⑤ 大幅に既設の脱硫施設の効率を高める。

出典:《中国環境報》10.26

33. 寧夏自治区 全力で「十二五」排出削減任務を完成することを要求

寧夏回族自治区副主席の齊同生は、先日開いた自治区省エネ・排出削減会議で、省エネルギーと排出削減は寧夏の経済社会発展における二つの制約的指標であり、経済発展方式を転換する戦略でもあり、さらに環境保護を推進する力強い手段であるので、疑問の余地がなく、困難に立ち向かうことしかできないと指摘し、断固として「十二五」期間の主要汚染物質排出削減の任務を完成するように各地方政府と各部門に要求している。

出典:《中国環境報》10.26

34. 湖南省 省長は省エネ・排出削減年度任務の完成を強調

湖南省は先日全省の省エネ・排出削減テレビ会議を開き、省長の徐守盛は、各級政府と各部門は百万手を尽くして省エネ・排出削減の年度任務を完成すると強調し、次のことを求めている。

- ① 産業構造の最適化と調整を行い、厳格にエネルギー消費量と汚染物質排出量の高い企業と資源消費型の企業を規制し、断固として立ち後れている生産能力を淘汰し、排出削減の任務を完成していない地区に対して環境許可の「区域規制」を実行する。
- ② 省エネ・排出削減の任務を重点の業界、企業と分野まで分解する。
- ③ 省エネ・排出削減の重点プロジェクトを加速する。
- ④ 積極的に科学技術による省エネルギーを推進する。
- ⑤ 省エネ・排出削減にかかわる体制とメカニズム完備を確立する。

出典:《中国環境報》10.28

35. 河北省 第一口の汚染物質排出権取引は成功

河北省環境・エネルギー取引所で、昌黎県化成砒業有限公司は 13.69 万元の総価格で、20.74 トンの二酸化硫黄排出権を獲得し、「6,600 元/トンの単価で、プレミアム率は 230%であった(オークション最初価格は 2,000 元/トン)」。これは第一口の省レベルの汚染物質排出権の取引であり、河北省の汚染物質排出権取引が正式にスタートしたことを示している。

出典:《中国環境報》10.31

その他の環境記事

1. 8月環境告発の5割は大気汚染

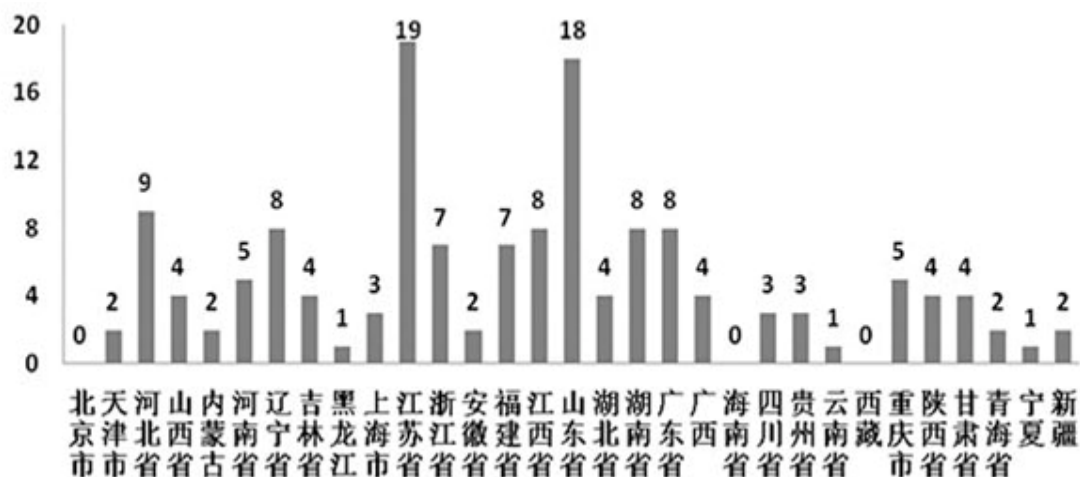
環境保護部の環境告発受理センターが8月の環境告発の受理状況を発表した。

環境告発の受理件数について、江蘇省と山東省は全国の25%を占め、北京市、海南省、チベット自治区はゼロであった。

汚染の類別について、大気汚染が約50%を占め、次は水汚染と騒音であった。

関連の業種について、化工、金属製錬加工が主要業種の約60%を占めている。

2010年8月各省・直轄市・自治区の環境告発の受理件数



2010年8月環境告発の汚染類別

番号	汚染類別	告発件数	比率
1	大気汚染	103	49.52%
2	水質汚染	64	30.77%
3	騒音	24	11.54%
4	固体廃棄物汚染	11	5.29%
5	輻射汚染	1	0.48%
6	建設現場	5	2.40%
7	生態破壊	0	0.00%
合計		208	100.00%

2010年8月環境告発の関連業種

番号	業種	告発件数	比率
1	化工	40	34.48%

7	紡織	9	7.76%
2	非金属鉱物加工	9	7.76%
8	電力、熱エネルギー	6	5.17%
3	金属製錬と加工	29	25.00%
9	畜産と養殖	2	1.72%
4	製紙とその製品	6	5.17%
10	建築	3	2.59%
5	採鉱	9	7.76%
11	ホテルと飲食	2	1.72%
6	農業副産物と食品加工	1	0.86%
12	製革	0	0.00%

出典:《中国環境報》9.23

2. 2010年10月1日から施行する国家環境保護基準

- ① オートバイと軽オートバイの排気ガス汚染物質の規制値とその測定方法(GB 14621-2011)
- ② 磷酸肥料工業水汚染物質排出基準(GB 15580-2011)
- ③ レアアース工業汚染物質排出基準(GB 26451-2011)
- ④ バナジウム工業汚染物質排出基準(GB 26452-2011)
- ⑤ フラットパネルガラス工業大気汚染物質排出基準(GB 26453-2011)
- ⑥ 土壌 乾性物質と水分の測定 重量法(HJ 613-2011)
- ⑦ 土壌 テトラミンの測定 GC法(HJ 614-2011)
- ⑧ 土壌 有機炭素の測定 ニクロム酸カリウム酸化-分光光度法(HJ 615-2011)
- ⑨ 企業環境影響報告書編纂指針(HJ 617-2011)

出典:環境保護部ホームページ 9.30

3. 国慶節期間、天安門地区のゴミ発生量を半分減らす

今年国慶節(10月1日)のゴールデンウィークに、北京市清掃グループは天安門地区で、24時間連続作業して、38.1トンのゴミを収集した。去年同時期の91トンと比較して、58%減少した。

出典:《京華時報》10.8

4. 自主設計の大型海水淡水化プロジェクトが稼働

先日、国家発改委の海水淡水化産業発展の重点モデル事業として、自主設計、国内企業請負の大型海水淡水化プロジェクトである曹妃甸5万トン海水淡水化プロジェクトが河北省唐山市の曹妃甸新区で正式に稼働に入った。

このプロジェクトは膜処理で、加圧浮上処理とスーパーフィルターなどの前処理施設を建設して、5セットの1万m³/日の逆浸透装置および付属施設などを設置している。産出した淡水は直接曹妃甸の水道網に入れる。5,000トン/日の濃縮海水に対して、カリウム、臭素のリサイクル試験を行うと同時に、関連企業と契約を結んで濃縮海水をアルカリ化工と製塩に活用する。現在、濃縮海水の輸送配管は工事中で、今年使用される見込みである。

出典:《科技日報》10.16

5. 華北地域は地下水の過度採掘で地盤沈下

中央テレビ局の報道によると、地下水の過度採掘で華北平原は大面積規模の地盤沈下になっている。中国地質環境監測院の関係者は、滄州市*は前世紀の70年代から現在まで、地盤が約2.4m

沈下したと述べた。華北平原で、地盤沈下が 200mm 以上の地区はすでに 6 万数 m²に達して、およそ華北平原の面積の半分を占め、北京市、天津市、滄州市などの地区で地盤沈下は最も深刻である。その要因の一つは、地下水資源の過度採掘である。

* 滄州市は北京市の約 170km の南にある。

出典:《広州日報》 10.24

6. 長江河口で赤潮発生頻度は上がっている

27 日、「BASF 南京先進污水处理フォーラム」で、国家発展改革委員会の資源節約・環境保護司総合処長の姚明寛は、長江河口で赤潮がますます多く発生し、その原因は主に流域の汚染物質の排出である述べた。

長江流域水資源保護局のデータによると、1972 年長江河口での赤潮が始めて報道されてから、今まですでに 117 回発生した。その中、前世紀 70 年代 1 回、80 年代 13 回、90 年代 58 回、2000 年～2006 年の 6 年間 45 回であった。

出典:中国新聞社 10.28

環境以外の重要なニュース

1. 温家宝は道徳があり、誠実と信用を重んじ、秩序を守る社会作りを呼びかける

9 月 30 日、国務院総理の温家宝は建国 62 周年レセプションに講演を発表し、「十二五」初年の今年に、われわれは厳しくて複雑な国際経済情勢に直面して、積極的な財政政策と穏健な通貨政策を実施し、物価の安定、構造の調整、改革の促進、民生の恵みに力を入れ、国民経済の安定かつわりに速い発展を引き続き維持し、物価のわりに速い上昇の傾向を抑え、都市と町の雇用をさらに拡大し、人民の生活水準はさらに向上していると述べた。

未来の展望について、温家宝は次のことを指摘した。

- ① 強力に科学的な発展を推進する。しっかり科学的発展理念を確立して、経済発展方式の転換を加速し、資源節約型と環境友好型の社会作りを推進する。
- ② 強力に民生を保障して改善する。物価の基本的な安定を維持し、不動産市場の調整政策と保障的住宅の建設計画を実行し、安全生産と食品・薬品の安全に対する管理監督を強化し、社会保障システムを改善し、生態環境を保護する。
- ③ 強力に改革開放を推進する。経済体制、政治体制、文化体制、社会体制などの各方面の改革を引き続き進め、対外開放を拡大する。
- ④ 強力に社会の公平と正義を守る。努力して所得の不公平とギャップの拡大の状況を変えて、共同富裕の道を歩く。人民の民主権利を保障し、司法の公正を守り、断固として汚職に反対し、適切に各種の社会対立を解消する。道徳があり、誠実と信用を重んじ、秩序を守る社会環境を作る。

出典:新華ネット 9.30

2. 辛亥革命百年記念大会で胡錦濤が民族復興の進路を詳述

10 月 9 日、辛亥革命*100 周年記念大会が北京で盛大に行われ、共産党と国の指導者の胡錦濤、江沢民、呉邦国、温家宝、賈慶林、李長春、習近平、李克強、賀国強、周永康などが大会に出席した。

中国共産党中央総書記、国家主席、中央軍事委員会主席の胡錦濤は、「中華民族の偉大な復興を実現する」演説を発表して、辛亥革命の偉大な意義を高く評価し、辛亥革命から 100 年間中国人民が奮闘した歴史過程を全面的に検証し、新しい情勢における中華民族の偉大な復興を実現する歴史的使命を詳述し、そして、さらに(台湾海峡)兩岸関係を発展して国の完全な統一を促進する希

望を出した。

胡錦濤は、孫中山(孫文)が「偉大な民族英雄、偉大な愛国主義者、中国民主主義革命の偉大な先駆者」であると評価し、「中国共産党は孫中山が創立した革命事業の最も堅固な支持者、最も親密な協力者、最も忠実な継承者であり、絶えず孫中山先生と辛亥革命の先駆者の偉大な抱負を実現して発展させている」と強調した。

出典:中新ネット 10.9

* 1911 年に孫中山を代表とする革命者が発動したブルジョア民主主義革命であり、その目的は清王朝の専制支配を打倒し、滅亡に瀕している民族を救い、国の独立、民主と富強を図ることである。この革命により 2 千年続いた君主専制制度が終結した。

3. 今年度第1、第2、第3四半期GDPは9.4%伸びた

国家統計局の発表によると、今年の第1～3 四半期は、国民経済の運営が概ね良好であり、マクロ調整の予想通りに進んでいた。推計によると、第1～3 四半期の国内総生産は320,692億元であり、不変価格で計算すると、同時期と比べて9.4%増加した。そのうち、第1 四半期、第2 四半期と第3 四半期はそれぞれ同期より9.7%、9.5%と9.1%伸びた。

出典:中央政府ポータルサイト 10.18

4. 中国共産党第18期全国代表大会は来年下半期に開催

中国共産党第17期中央委員会第6回全体会議は2011年10月15日～18日北京で開いた。会議は《文化体制改革を深めて社会主義文化の大発展、大繁栄を推進する若干重大問題に関する中国共産党中央の決定》を採択した。また、《中国共産党第18期全国代表大会の開催に関する決議》を採択して、2012年下半期北京で中国共産党第18期全国代表大会を開催することを決定した。

出典:新華ネット 10.18